



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日

平成27年8月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	28,504	△6.8	212	△86.9	401	△75.9	196	△77.5
26年11月期第2四半期	30,585	13.2	1,628	19.9	1,663	19.4	870	△8.8

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 339百万円 (△62.8%) 26年11月期第2四半期 913百万円 (△47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	11.67	—
26年11月期第2四半期	55.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第2四半期	53,663	19,095	32.5	1,039.54
26年11月期	52,512	18,910	32.9	1,029.45

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 17,460百万円 26年11月期 17,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年11月期	—	5.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,200	△1.7	460	△79.0	830	△64.7	400	△73.8	23.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	17,339,200 株	26年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	543,063 株	26年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	16,796,137 株	26年11月期2Q	15,630,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年5月31日)の国内経済は、円安が続くなか、輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化し、当第2四半期末までに改善の兆しは見られたものの、特に当グループの事業と関係が深い持家の着工数は前年同期に比べ大幅な減少となるなど、依然として厳しい事業環境にありました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン(UD)など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は28,504百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は212百万円(前年同期比86.9%減)、経常利益は401百万円(前年同期比75.9%減)となりました。また、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加144百万円の影響もあり、四半期純利益は196百万円(前年同期比77.5%減)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE(ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」など、昨年投入した新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピーク時を含む前年同期に比べ厳しい需要環境となるなか、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は18,997百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は724百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

〔合板事業〕

住宅需要が低迷し、また円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。一方、国産針葉樹合板は、シェアの確保に努めるとともにLVL(単板積層材)の市場投入などもあり、販売数量は前年並みを確保しましたが、製品販売価格が低下するなか、新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響などもあり、これらの結果、合板事業の売上高は9,507百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は85百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	18,997	△4.2	66.6	724	△46.0
合板事業※1	9,507	△11.6	33.4	85	△91.4
調整額※2	—	—	—	△597	—
合計	28,504	△6.8	100.0	212	△86.9

※1. ヒノキやスギなど国産材の一層の活用をはかるため、昨年設備投資を実施した当社(株式会社ノダ)の新合板工場は本年2月に竣工、3月末にJASの認定工場となり、5月に稼働・生産開始いたしました。なお、これら操業開始に要する固定費等は合板事業のセグメント利益に含めて表示しています。

※2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は53,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加いたしました。その主なものは、原材料及び貯蔵品の増加564百万円、有形固定資産(建物、機械装置等)の増加549百万円、製品の増加520百万円、受取手形及び売掛金の減少776百万円などによるものです。

負債は34,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円増加いたしました。その主なものは、設備関係支払手形の増加2,349百万円、支払手形及び買掛金の増加585百万円、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円、未払金の減少463百万円などによるものです。

純資産は19,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加196百万円及び配当による利益剰余金の減少100百万円、その他有価証券評価差額金の増加190百万円、為替換算調整勘定の減少86百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、12,158百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が491百万円となり、減価償却費の計上による751百万円の増加や、売上債権の減少による776百万円の増加、たな卸資産の増加による1,172百万円の減少、仕入債務の増加による585百万円の増加、法人税等の納付による275百万円の減少などの要因から、325百万円の収入(前年同期は1,131百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による255百万円の増加や、設備投資などの有形固定資産の取得による1,914百万円の減少や、補助金の受取による1,295百万円の増加などの要因から、397百万円の支出(前年同期は2,354百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の返済による298百万円の減少、長期借入れによる1,150百万円の増加、長期借入金の返済による475百万円の減少、配当金の支払いによる100百万円の減少などの要因から、177百万円の収入(前年同期は692百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先般公表(平成27年7月10日公表)の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成27年11月期の通期連結業績予想を修正しております。

内容等の詳細につきましては当該資料をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	12,566,006
受取手形及び売掛金	9,163,443	8,387,128
製品	5,870,266	6,391,094
仕掛品	1,325,252	1,415,684
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,520,547
繰延税金資産	515,289	520,566
その他	837,591	981,936
貸倒引当金	△4,957	△4,957
流動資産合計	32,123,503	32,778,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,868	2,389,930
機械装置及び運搬具(純額)	3,878,357	5,893,551
工具、器具及び備品(純額)	257,007	243,473
土地	4,481,222	4,508,411
立木	-	141,064
リース資産(純額)	196,428	195,938
建設仮勘定	2,434,292	270,561
有形固定資産合計	13,093,176	13,642,932
無形固定資産		
リース資産	199,748	171,250
その他	64,584	59,751
無形固定資産合計	264,332	231,002
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	5,297,142
長期貸付金	27,861	26,626
繰延税金資産	1,235,822	1,025,908
その他	642,201	663,436
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	7,011,114
固定資産合計	20,389,004	20,885,049
資産合計	52,512,507	53,663,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	11,058,418
短期借入金	7,318,004	7,289,468
リース債務	114,539	118,950
未払金	1,736,746	1,273,190
未払法人税等	317,024	95,937
未払消費税等	174,396	30,613
設備関係支払手形	1,085,857	3,435,520
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	-
その他	1,043,869	984,855
流動負債合計	23,663,286	24,286,956
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	4,639,486
リース債務	279,236	244,122
退職給付に係る負債	4,836,562	4,807,107
役員退職慰労引当金	367,010	368,160
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	10,280,556
負債合計	33,602,451	34,567,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	13,350,256
自己株式	△240,816	△240,816
株主資本合計	16,760,403	16,838,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	666,565
繰延ヘッジ損益	24,668	9,435
為替換算調整勘定	274,280	187,869
退職給付に係る調整累計額	△245,050	△241,925
その他の包括利益累計額合計	530,415	621,944
少数株主持分	1,619,237	1,635,337
純資産合計	18,910,056	19,095,544
負債純資産合計	52,512,507	53,663,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	30,585,128	28,504,733
売上原価	23,132,429	22,456,411
売上総利益	7,452,698	6,048,322
販売費及び一般管理費	5,823,740	5,835,595
営業利益	1,628,958	212,726
営業外収益		
受取利息	8,128	2,449
受取配当金	9,012	9,683
業務受託料	16,534	7,668
経営指導料	34,880	38,087
持分法による投資利益	75,996	189,186
その他	21,647	55,530
営業外収益合計	166,199	302,605
営業外費用		
支払利息	70,060	58,051
売上割引	16,475	20,709
売上債権売却損	29,891	23,874
その他	14,753	11,530
営業外費用合計	131,181	114,165
経常利益	1,663,975	401,165
特別利益		
補助金収入	773,262	2,695,000
投資有価証券売却益	-	102,178
特別利益合計	773,262	2,797,178
特別損失		
固定資産除却損	199,482	11,911
固定資産圧縮損	729,133	2,695,000
特別損失合計	928,615	2,706,911
税金等調整前四半期純利益	1,508,623	491,432
法人税、住民税及び事業税	178,008	72,344
法人税等調整額	330,515	150,148
法人税等合計	508,523	222,492
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,099	268,940
少数株主利益	129,228	72,890
四半期純利益	870,871	196,050

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,099	268,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,892	190,079
繰延ヘッジ損益	△5,720	△15,232
退職給付に係る調整額	-	3,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,520	△107,232
その他の包括利益合計	△86,133	70,738
四半期包括利益	913,966	339,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,398	287,579
少数株主に係る四半期包括利益	128,567	52,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,508,623	491,432
減価償却費	669,439	751,066
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,350	1,150
補助金収入	△773,262	△2,695,000
固定資産除却損	199,482	11,911
固定資産圧縮損	729,133	2,695,000
受取利息及び受取配当金	△17,140	△12,132
支払利息	70,060	58,051
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△102,178
持分法による投資損益(△は益)	△75,996	△189,186
売上債権の増減額(△は増加)	167,068	776,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,017,569	△1,172,906
仕入債務の増減額(△は減少)	372,304	585,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,800	△143,783
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△56,180
その他	△109,782	△374,581
小計	1,769,810	624,549
利息及び配当金の受取額	35,101	34,378
利息の支払額	△67,416	△57,462
法人税等の支払額	△605,708	△275,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,787	325,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△230,000
定期預金の払戻による収入	-	230,000
投資有価証券の取得による支出	△599	△601
投資有価証券の売却による収入	-	255,609
有形固定資産の取得による支出	△3,087,071	△1,914,215
補助金の受取額	773,262	1,295,000
貸付けによる支出	△4,230	△3,930
貸付金の回収による収入	16,908	7,965
その他	△52,909	△37,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,354,639	△397,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△206,002	△298,203
長期借入れによる収入	800,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△431,318	△475,523
リース債務の返済による支出	△51,432	△61,987
配当金の支払額	△75,480	△100,776
少数株主への配当金の支払額	-	△36,000
自己株式の取得による支出	△29	-
自己株式の処分による収入	656,982	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,718	177,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△530,208	105,771
現金及び現金同等物の期首残高	11,405,809	12,052,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,875,600	12,158,006

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。